

公的部門推計改善のための工程表(素案)

課題	主な関係資料	検討の進め方 (検討ポイント等)	対応	期日
1. 93SNAに準拠しているが、さらに改善を行うもの(制度変更等への対応を含む)				
(1) 政府諸機関の組織変更への対応				
① 郵政公社の後継組織の部門分類 平成19年10月に日本郵政公社が民営化されるのに対応して、その後継組織のSNA上の部門分類を整理する必要。		後継組織に対する政府関与のあり方、業務内容等を整理		19年10-12月期速報(20年2月公表予定)より適用
② 資産・負債の承継・移転の取り扱い 政府諸機関の組織変更に伴って資産・負債が承継・移転される事例が増える中、その取り扱いについて考え方を整理する必要性が生じている。	○93SNAマニュアル ○ESA95 manual on government deficit and debt	各種国際基準における取り扱いを整理		
(2) 表章内容の整備・充実 (国際比較可能性の向上)				
① 一般政府部門の総負債の推計 OECD編“General Government Accounts”で表章される一般政府部門の“Total liabilities (consolidated)”が未推計。	○Questionnaire “SNA93/ESA95”	連結(consolidation)のための基礎資料の有無や推計方法を検討		
② 一般政府部門の正味金融資産の表章 OECD編“General Government Accounts”において、一般政府部門の“Financial net worth”がTable 1で空欄になっている。	○Questionnaire “SNA93/ESA95”		Table 2と同一系列を表章	OECDへの次回データ提供時(例年6月頃)より

課題	主な関係資料	検討の進め方 (検討ポイント等)	対応	期日
<p>③ 内訳部門別生産勘定、所得の発生勘定の作成</p> <p>OECD編“General Government Accounts”で表章される一般政府内訳部門別の生産勘定、所得の発生勘定や“Total expenditure”が未推計。</p>	<p>○Questionnaire “SNA93/ESA95”</p> <p>○OECD, “New definition of general government total expenditures,” 2002</p>	<p>SNA年報での表章を検討 (OECDには次回発行分から必要データを提供済)</p>		
<p>④ 税収の詳細内訳の推計</p> <p>OECD編“General Government Accounts”で表章される税収の詳細内訳が未推計。</p>	<p>○Questionnaire “SNA93/ESA95”</p> <p>○OECD tax code (Revenue statistics)</p> <p>○GFS code</p>	<p>・関係部局との連携・調整</p> <p>・基礎資料の精査、各税項目の対応関係の整理</p>		
<p>⑤ 一般政府の総支出概念の整理</p> <p>OECD編“General Government Accounts”において、“Total expenditure”の概念が表間で不一致。</p>	<p>○Questionnaire “SNA93/ESA95”</p> <p>○OECD, “New definition of general government total expenditures,” 2002</p>	<p>概念整理、基礎資料の精査</p>		
<p>⑥ COFOG小分類に対応した政府支出データの推計</p> <p>政府支出の機能分類別データに関し、COFOG (注)小分類(69分類)レベルでは未推計(現状では大分類(10分類)レベルの推計のみ)。</p> <p>(注) COFOGとは、93SNAにおける政府の機能分類 (Classification of the Function of Government)。大分類は、一般公共サービス、防衛、公共の秩序・安全、経済業務、環境保護、住宅・地域アメニティ、保健、娯楽・文化・宗教、教育、社会保護の10分類。</p>		<p>決算項目のCOFOG小分類に対する対応関係の整理、集計、表章の検討</p>		
<p>⑦ 機能分類別政府支出データの内訳部門別推計</p> <p>COFOGに基づく機能分類別政府支出データに関し、一般政府の内訳部門別には未推計。</p>		<p>基礎資料の精査</p>		

課題	主な関係資料	検討の進め方 (検討ポイント等)	対応	期日
2. 93SNAに準拠するための対応が必要なもの				
<p>(1) 付属表としての公的部門連結勘定の作成</p> <p>93SNAはGFSと整合的な方法による公的部門(一般政府及び公的非金融法人企業を包含)の連結表章を推奨しているが、わが国では未作成。</p>	<p>○93SNAマニュアル</p> <p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○GFS Manual 2001</p>	<p>93SNA Rev.1への対応と合わせて検討</p>		
<p>(2) 非市場サービス産出の産出指標による計測</p> <p>93SNAは、市場価格による評価が困難な非市場サービスについて、生産コストの総額による評価を認める一方、可能な限り投入指標ではなく産出指標に基づいて計測することを推奨しているが、わが国ではコスト積み上げにより推計。</p>	<p>○UK Atkinson Review</p>	<p>推計手法検討委員会において検討</p>		
3. 93SNA Rev.1への対応が必要なもの				
<p>(1) 政府諸機関の分類(格付け)の枠組みの再検討</p> <p>公的部門の役割変化の中で、部門分類の基準について再検討の必要性が生じている。また、93SNA Rev.1に向け、「支配」や「市場性」の判断基準を明確化すべく議論が行われている。公的準法人企業の範囲(政府企業の取り扱い)についても検討が必要。</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○AEGでの検討ペーパー(SNA/M1.06/17 "Government / Public Sector / Private Sector Delineation Issues")</p> <p>○「省庁別財務書類」との相違を整理</p>	<p>国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		
<p>(2) 税の取り扱い</p> <p>税の定義・範囲の明確化、発生主義による税の記録等について議論がなされている。</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○AEGでの検討ペーパー</p>	<p>国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		

課題	主な関係資料	検討の進め方 (検討ポイント等)	対応	期日
<p>(3) キャピタルゲイン課税の取り扱い</p> <p>キャピタルゲインに対する税を所得に課される税とする現行基準の適否について議論がなされている。</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○AEGでの検討ペーパー</p>	<p>国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		
<p>(4) 政府・公的法人企業間取引の取り扱い</p> <p>政府と公的法人企業・公的準法人企業の間における、多額で例外的な支払の取り扱いについて、議論がなされている。</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○AEGでの検討ペーパー</p>	<p>国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		
<p>(5) 政府による債務保証の取り扱い</p> <p>政府による債務保証に伴う債務の記録方法について議論がなされている。</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○AEGでの検討ペーパー</p>	<p>国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		
<p>(6) 年金債務の取り扱い</p> <p>賦課方式の年金制度についても保険数理に基づく年金債務を記録すべきとの議論がなされている。</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○AEGでの検討ペーパー</p>	<p>・関係部局との連携・調整</p> <p>・国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		
<p>(7) 他会計等との調和</p> <p>項目・部門の概念や分類(格付け)等に関する考え方の調和、対応関係の整理が必要(現状でどこまで可能かということも含めた整理が必要)</p>	<p>○93SNA Rev.1で新たに盛り込まれる予定の一般政府及び公的部門に関する章</p> <p>○GFS Manual 2001</p> <p>○IPSAS 22 "Disclosure of Financial Information About the General Government Sector"</p> <p>○「省庁別財務書類」との相違を整理</p>	<p>・関係部局との連携・調整</p> <p>・国際的議論を踏まえて考え方を整理</p>		

課題	主な関係資料	検討の進め方 (検討ポイント等)	対応	期日
4. 93SNAが今後の課題とするもの				
5. その他				
(1) 情報公開の促進 集計方法等に関するドキュメントの一層の公開が必要				
(2) 遡及系列の整備			SNA全体の遡及改定(1980年以降)に合わせて対応	平成20年末公表
(3) 一次統計と国民経済計算・関連統計との連携強化 決算書類の各項目に、SNA及び関連統計のコードを符号化		関係部局との連携・調整		
(4) 類似統計の調和・整理				
(5) 公表早期化の実現可能性の検討 年次推計の早期化等への要望がある。		・関係部局との連携・調整 ・集計過程の改善・合理化		